

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	萩原電気株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目3番3号
【電話番号】	052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】	専務取締役総括役員 福島洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役総括役員 福島洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 萩原電気株式会社 東京支店 (東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	63,040	63,514	85,247
経常利益 (百万円)	1,290	1,733	2,055
四半期(当期)純利益 (百万円)	679	987	1,141
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	672	1,203	1,262
純資産額 (百万円)	17,720	19,207	18,311
総資産額 (百万円)	37,861	41,265	40,455
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.48	147.51	170.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.80	46.54	45.26

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.27	54.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策・株高・円安等を追い風に、企業の景況感や個人消費マインドが改善する中、景気は回復の動きを続けてきたものの、新興国をはじめとする海外景気の下振れ懸念等のリスクを抱え、先行き不透明感を払拭できずに推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、消費税増税前の駆け込み需要に加え、北米や新興国向けの海外販売需要が伸長したことにより、自動車生産は堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期間に計上のあったお客様のBCP対策向け売上等の一時的な減収要因をカバーし635億14百万円（前年同四半期比0.8%増）、利益面では、前年同期間まで計上のあった平成23年1月に実施した商流移管に伴う補償金の支払負担が今期から無くなっていることもあり、営業利益は17億38百万円（前年同四半期比32.2%増）、経常利益は17億33百万円（前年同四半期比34.3%増）、四半期純利益は9億87百万円（前年同四半期比45.4%増）と増収増益の結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、小型ハイブリッド車を中心に燃費性能や安全性に優れた車の国内需要が底堅く推移したほか、好調な米国向けをはじめとする海外需要に支えられ、自動車の生産が堅調に推移したものの、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は、前述の前年同四半期比での減収要因のカバーまでには僅かに届かず539億60百万円（前年同四半期比1.0%減）となり、営業利益は補償金の負担が無くなったことにより22億14百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、WindowsXPのサポート終了に伴うパソコンの買い替えをはじめとするお客様のニーズを的確に捉え受注に結びつけるとともに、積極的な新規顧客の開拓やFA・計測分野、ITプラットフォーム基盤構築分野でのソリューション提案営業を展開した結果、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は95億54百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は3億49百万円（前年同四半期比54.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億10百万円増加し412億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億13百万円増加し366億46百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億31百万円および商品及び製品が7億88百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億3百万円減少し46億19百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し220億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億50百万円減少し171億7百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億円および未払法人税等が3億49百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7億65百万円増加し49億51百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億95百万円増加し192億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は45.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,908,000	-	2,439	-	1,214

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 212,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,690,200	66,902	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,908,000	-	-
総株主の議決権	-	66,902	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,300	-	212,300	3.07
計	-	212,300	-	212,300	3.07

（注） 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119	4,040
受取手形及び売掛金	¹ 22,676	¹ 23,008
商品及び製品	7,821	8,609
仕掛品	233	330
原材料及び貯蔵品	127	143
その他	655	515
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	35,632	36,646
固定資産		
有形固定資産	2,753	2,754
無形固定資産	384	227
投資その他の資産		
その他	1,695	1,653
貸倒引当金	11	16
投資その他の資産合計	1,684	1,637
固定資産合計	4,822	4,619
資産合計	40,455	41,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 10,612	¹ 10,826
短期借入金	5,020	4,850
1年内返済予定の長期借入金	719	419
未払法人税等	517	167
その他	1,087	842
流動負債合計	17,957	17,107
固定負債		
長期借入金	3,380	4,150
退職給付引当金	344	306
役員退職慰労引当金	359	-
その他	101	494
固定負債合計	4,186	4,951
負債合計	22,143	22,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	13,146	13,826
自己株式	209	209
株主資本合計	18,260	18,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	159
為替換算調整勘定	38	107
その他の包括利益累計額合計	50	266
純資産合計	18,311	19,207
負債純資産合計	40,455	41,265

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	63,040	63,514
売上原価	57,293	57,277
売上総利益	5,747	6,237
販売費及び一般管理費	4,432	4,499
営業利益	1,314	1,738
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	9
業務受託手数料	14	36
その他	36	13
営業外収益合計	62	62
営業外費用		
支払利息	41	40
売上債権売却損	34	24
その他	11	2
営業外費用合計	87	66
経常利益	1,290	1,733
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4	4
投資有価証券評価損	0	-
会員権評価損	8	-
会員権売却損	2	-
特別損失合計	15	4
税金等調整前四半期純利益	1,275	1,729
法人税等	595	741
少数株主損益調整前四半期純利益	679	987
四半期純利益	679	987

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	679	987
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	69
為替換算調整勘定	21	146
その他の包括利益合計	7	215
四半期包括利益	672	1,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	1,203
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額および当第3四半期連結累計期間の期首までの累積の影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額3億67百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	62百万円	50百万円
支払手形	133百万円	194百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	273百万円	276百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	127	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	147	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,482	8,558	63,040	-	63,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	5	64	64	-
計	54,540	8,563	63,104	64	63,040
セグメント利益	1,930	227	2,157	843	1,314

(注)1 セグメント利益の調整額 843百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,960	9,554	63,514	-	63,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	0	81	81	-
計	54,040	9,555	63,596	81	63,514
セグメント利益	2,214	349	2,563	825	1,738

(注)1 セグメント利益の調整額 825百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円48銭	147円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	679	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	679	987
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,712	6,695,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第57期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	147百万円
1株当たり中間配当金	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。